



平成30年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年6月8日

上場会社名 株式会社イムラ封筒 上場取引所 東
 コード番号 3955 URL http://www.imura.co.jp
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)井村 優
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長兼経営企画部長 (氏名)食野 直哉 (TEL)06(6910)2511
 四半期報告書提出予定日 平成29年6月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年1月期第1四半期の連結業績(平成29年2月1日～平成29年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年1月期第1四半期	6,254	2.1	360	15.8	373	20.5	248	36.0
29年1月期第1四半期	6,127	△0.0	311	18.3	310	11.6	182	△15.1

(注) 包括利益 30年1月期第1四半期 262百万円(99.8%) 29年1月期第1四半期 131百万円(△56.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年1月期第1四半期	24.08	23.97
29年1月期第1四半期	17.08	—

※平成28年8月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、29年1月期第1四半期の1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年1月期第1四半期	18,786	12,417	66.0
29年1月期	17,832	12,251	68.6

(参考) 自己資本 30年1月期第1四半期 12,390百万円 29年1月期 12,231百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年1月期	—	0.00	—	10.00	10.00
30年1月期	—				
30年1月期(予想)		0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年1月期の連結業績予想(平成29年2月1日～平成30年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,100	0.6	500	△21.4	520	△20.4	320	△28.7	31.07
通期	23,000	1.8	530	△3.4	570	△6.5	380	△7.6	36.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年1月期1Q	10,729,370株	29年1月期	10,729,370株
30年1月期1Q	428,721株	29年1月期	428,721株
30年1月期1Q	10,300,649株	29年1月期1Q	10,677,772株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※平成28年8月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、29年1月期第1四半期の期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についての注意)

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、本資料の発表日現在において経済環境や事業計画等に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策および日銀の金融緩和策を背景に、企業収益および雇用・所得環境の改善もあり、総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループを取り巻く環境は、需要動向の指標となる普通通常郵便物およびメール便の総利用通数が、概ね横ばいで推移するなど、力強さに欠ける状況で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループは、「Give & Give & Give（全ての人に最高の付加価値を届け続ける）」をテーマに掲げ、お客様に満足いただけるソリューションサービス分野への取り組みを、全社を挙げて進めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は62億54百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益は3億60百万円（前年同期比15.8%増）、経常利益は3億73百万円（前年同期比20.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億48百万円（前年同期比36.0%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、前第2四半期連結会計期間からセグメント区分の変更を行っており、前年同期比等については変更後の区分方法に組み替えたものによっております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等) セグメント情報」の「II 2 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

(封筒事業)

エリア戦略として首都圏における売上の拡大を図るべく既存得意先への深耕および新規開拓に努めると共に、収益力の強化に向け、不採算案件の見直しを進めてまいりました。この結果、売上高は48億93百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益は2億19百万円（前年同期比8.8%増）となりました。

(メーリングサービス事業)

企業のアウトソーシング需要が高まる中、ビジネスプロセスアウトソーシング（BPO）市場へのソリューションサービスの提案活動を進めた結果、売上高は7億63百万円（前年同期比8.2%増）、営業利益は51百万円（前年同期比44.3%増）となりました。

(その他)

発送物の大型化の流れを受けて、封入機の製造販売を手掛ける子会社の業績が堅調に推移し、損益面においても増収に加え全般的に収益力強化に努めたことなどにより、売上高は5億97百万円（前年同期比16.8%増）、営業利益は88百万円（前年同期比17.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ9億53百万円増加して187億86百万円となりました。これは主に、現金及び預金や受取手形及び売掛金が増加したことなどによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ7億87百万円増加して63億68百万円となりました。これは主に、電子記録債務や賞与引当金が増加したことなどによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1億66百万円増加して124億17百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加したことなどによるものです。

なお、自己資本比率は同2.6ポイント低下して66.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、現時点において、平成29年3月14日に発表いたしました「平成29年1月期決算短信」に記載しております平成30年1月期業績予想からの変更はありません。

なお、実際の業績につきましては、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,049	3,351
受取手形及び売掛金	3,416	3,728
電子記録債権	414	521
商品及び製品	517	514
仕掛品	280	294
原材料及び貯蔵品	383	376
その他	519	589
貸倒引当金	△3	△4
流動資産合計	8,576	9,371
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,466	1,429
機械装置及び運搬具(純額)	1,752	1,758
土地	3,660	3,655
その他(純額)	500	709
有形固定資産合計	7,380	7,552
無形固定資産	57	56
投資その他の資産		
投資有価証券	1,117	1,124
その他	713	687
貸倒引当金	△14	△7
投資その他の資産合計	1,817	1,804
固定資産合計	9,255	9,414
資産合計	17,832	18,786

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,901	2,045
電子記録債務	983	1,278
1年内返済予定の長期借入金	163	118
未払法人税等	181	186
賞与引当金	379	572
その他	1,071	1,335
流動負債合計	4,681	5,536
固定負債		
長期借入金	39	30
退職給付に係る負債	307	338
資産除去債務	88	91
その他	463	371
固定負債合計	899	831
負債合計	5,581	6,368
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,197	1,197
資本剰余金	1,365	1,365
利益剰余金	9,475	9,620
自己株式	△207	△207
株主資本合計	11,830	11,975
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	345	350
退職給付に係る調整累計額	55	64
その他の包括利益累計額合計	400	414
新株予約権	10	17
非支配株主持分	9	9
純資産合計	12,251	12,417
負債純資産合計	17,832	18,786

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年4月30日)
売上高	6,127	6,254
売上原価	4,797	4,845
売上総利益	1,329	1,408
販売費及び一般管理費	1,018	1,048
営業利益	311	360
営業外収益		
受取利息	0	0
受取賃貸料	5	5
売電収入	2	2
その他	8	10
営業外収益合計	16	18
営業外費用		
支払利息	1	0
賃貸費用	—	1
投資有価証券評価損	5	—
為替差損	5	0
売電費用	1	1
その他	2	0
営業外費用合計	17	5
経常利益	310	373
特別利益		
固定資産売却益	2	0
投資有価証券売却益	8	—
特別利益合計	10	0
特別損失		
固定資産売却損	2	—
固定資産除却損	1	0
減損損失	—	5
特別損失合計	4	5
税金等調整前四半期純利益	316	368
法人税、住民税及び事業税	170	170
法人税等調整額	△39	△50
法人税等合計	131	119
四半期純利益	185	249
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	182	248

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年4月30日)
四半期純利益	185	249
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△62	4
退職給付に係る調整額	9	9
その他の包括利益合計	△53	13
四半期包括利益	131	262
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	128	261
非支配株主に係る四半期包括利益	2	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年2月1日至平成28年4月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	封筒事業	マーリング サービス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,910	705	5,615	511	6,127	—	6,127
セグメント間の内部売上高又は振替高	20	—	20	17	37	△37	—
計	4,930	705	5,635	528	6,164	△37	6,127
セグメント利益	201	36	237	74	312	△0	311

(注)1 その他には、以下の事業が含まれております。

コンピュータ及び周辺機器類の販売、ソフトウェアの開発
医療機関用印刷物の製造販売及び医療機関用諸物品の販売
機械器具の自動制御装置及び電子回路の設計製造販売

- 2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年2月1日至平成29年4月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	封筒事業	マーリング サービス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,893	763	5,656	597	6,254	—	6,254
セグメント間の内部売上高又は振替高	19	—	19	11	30	△30	—
計	4,912	763	5,676	608	6,284	△30	6,254
セグメント利益	219	51	271	88	359	1	360

(注)1 その他には、以下の事業が含まれております。

コンピュータ及び周辺機器類の販売、ソフトウェアの開発
医療機関用印刷物の製造販売及び医療機関用諸物品の販売
機械器具の自動制御装置及び電子回路の設計製造販売

- 2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分の変更)

当社は平成28年5月1日付で連結子会社であった株式会社タイパックを吸収合併いたしました。これに伴い、「その他」に含まれていた株式会社タイパックの事業を「封筒事業」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間の「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」につきましては、当該変更後の金額に組み替えて表示しております。